



平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月17日

上場会社名 古野電気株式会社

上場取引所 大証1部

コード番号 6814

URL <http://www.furuno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男

TEL (0798)63-1017

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三

配当支払開始予定日 平成19年11月12日

半期報告書提出予定日 平成19年11月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	47,182	11.0	4,379	33.0	4,932	50.0	2,696	25.6
18年8月中間期	42,493	4.6	3,293	22.5	3,288	6.5	2,146	16.2
19年2月期	85,085	6.0	4,959	39.7	5,158	13.5	2,742	1.2

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	85	44	-	-
18年8月中間期	68	02	-	-
19年2月期	86	92	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 -百万円 18年8月中間期 -百万円 19年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	88,125	42,333	47.5	1,326	30
18年8月中間期	85,104	37,981	44.2	1,190	97
19年2月期	81,805	39,361	47.5	1,232	75

(参考) 自己資本 19年8月中間期 41,847百万円 18年8月中間期 37,585百万円 19年2月期 38,898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	4,717	670	399	14,800
18年8月中間期	4,056	1,661	2,894	13,209
19年2月期	7,697	2,940	2,251	10,768

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年2月期	6	00	13
20年2月期	6	00	14
20年2月期(予想)		8	00

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	93,000	9.3	6,300	27.0	6,800	31.8	3,650	33.1	115	68

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動） 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式含む） 19年8月期 31,894,554株 18年8月期 31,894,554株 19年2月期 31,894,554株
 期末自己株式数 19年8月期 342,745株 18年8月期 335,825株 19年2月期 340,482株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1)個別経営成績（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	35,344	7.6	1,706	51.7	2,004	51.1	826	4.1
18年8月中間期	32,845	0.8	1,124	28.3	1,326	29.6	861	28.1
19年2月期	65,656	4.5	1,882	2.1	2,499	10.3	1,280	34.8

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年8月中間期	26	19
18年8月中間期	27	31
19年2月期	40	57

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	66,798	26,457	39.6	838	56
18年8月中間期	68,844	26,056	37.8	825	65
19年2月期	63,712	26,234	41.2	831	42

(参考)自己資本 19年8月中間期 26,457百万円 18年8月中間期 26,056百万円 19年2月期 26,234百万円

2.平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）（%表示は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	71,000	8.1	3,200	70.0	3,500	40.0	1,600	25.0	50	71

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結および個別業績予想につきましては、平成19年4月19日に発表いたしました業績予想を修正しております。上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項の内容については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 . 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 全般の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、金融市場の動揺により景気への影響が懸念される局面がありましたが、各地域とも概ね堅調に推移しました。米国経済は住宅市場の調整が続きましたが、個人消費や設備投資を中心に緩やかながら景気の拡大が続きました。欧州経済はユーロ高による輸出の伸び悩みが見られたものの、内需に支えられ底堅い景気拡大が続きました。アジア経済は、引き続き中国が高い成長率を維持し、その他のアジア諸国においても総じて景気の拡大が見られました。わが国経済も、個人消費は伸び悩んだものの、好調な企業業績を背景に設備投資が持ち直す動きを見せるなど堅調に推移しました。

当社関連市場においては、船用電子機器の分野では、世界的な海運需要の拡大に伴い新造船の受注が好調に推移し、活発な石油資源開発を背景に作業船の需要が増加しました。漁船市場では、水産庁の漁船漁業構造改革総合対策事業がスタートしたこと、また世界的な魚食ブームの後押し等もあり需要の拡大が見られました。プレジャーボート市場は米国では景気後退感の強まりから需要が落ちたものの、欧州では引き続き拡大傾向が続きました。また、産業用電子機器の分野では、GPS への需要が、PND と呼ばれる個人向けの携帯ナビゲーション機器や、GPS 機能搭載が義務づけられた携帯電話向けを中心に世界的に増加しました。また ETC 車載器については、高速道路の料金割引制度や国のリース補助金制度などの普及施策が浸透し需要の拡大が続きました。

このような状況の中、当中間期の連結売上高は、船用電子機器部門が全般的に好調であったことに加え、為替による好転要因があったことで、前年同期比 11.0%増の 471 億 8 千 2 百万円となりました。利益面では、売上総利益は前年同期比 11.3%増の 161 億 1 千 9 百万円で、売上総利益率も前年同期から 0.1 ポイント改善し 34.2%となりました。営業費用は研究開発費が前年同期から 16.8%増加し 21 億 1 百万円となりましたが、販売費および一般管理費全体では前年同期比で 4.9%の伸びに留まったことにより、営業利益は前年同期比 33.0%増の 43 億 7 千 9 百万円となりました。営業外収支は為替損益が大幅に良化したため、前年同期から 5 億 5 千 8 百万円改善し、5 億 5 千 3 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 50.0%増の 49 億 3 千 2 百万円、中間純利益は前年同期比 25.6%増の 26 億 9 千 6 百万円となりました。

2) 部門別の状況

(1) 船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内においては、漁船市場向けスキヤニングソナーの新製品が好調に推移しました。また海上保安庁など官公庁向けの売上が増加しました。商船市場も VDR/S-VDR (航海情報記録装置) や衝突予防レーダーなどを中心に売上が拡大しました。この結果、国内向け売上高は前年同期比 19.8%増の 96 億 6 千 8 百万円となりました。

海外においては、韓国・中国を中心とする旺盛な新造船需要に加え、石油資源開発関連でも世界各地で需要が拡大しており、売上が増加しました。漁船市場は、欧州を中心にソナーの販売が好調で売上が増加しました。プレジャー市場は、北米で小型・中型艇向けの売上が

低調でしたが、大型艇向け商品が好調を維持し、北米・欧州ともに売上は増加しました。これらにより海外での売上高は、前年同期比 14.1%増の 275 億 3 千 9 百万円となりました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は、前年同期比 15.5%増の 372 億 7 百万円となりました。

(2) 産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、国内においては、ETC 車載器が売上を大きく伸ばしました。GPS 関連機器は、携帯電話基地局向けや地上波デジタル放送基地局・中継局向けの周波数発生装置が好調でしたが、それ以外の機器は競争が厳しく、全体では売上が減少しました。医療用機器も生化学分析装置の販売が低調で売上が減少しました。これらにより国内での売上高は、前年同期比 3.8%減の 92 億 8 千 6 百万円となりました。一方、海外においては、欧州向けの医療用機器の輸出が堅調に推移し、アジア向けの輸出も増加しました。これらにより海外での売上高は前年同期比 7.5%増の 6 億 8 千 8 百万円となりました。

この結果、産業用電子機器部門の売上高は、前年同期比 3.1%減の 99 億 7 千 4 百万円となりました。

(部門別 / 地域別の売上高)

(単位:百万円)

部 門	地 域	前中間期	当中間期	増 減	(%)
船用電子機器部門	国 内	8,073	9,668	1,595	19.8
	海 外	24,130	27,539	3,408	14.1
	小 計	32,203	37,207	5,004	15.5
産業用電子機器部門	国 内	9,649	9,286	363	3.8
	海 外	640	688	48	7.5
	小 計	10,289	9,974	315	3.1
合 計	国 内	17,722	18,954	1,232	7.0
	海 外	24,770	28,227	3,456	14.0
	合 計	42,493	47,182	4,689	11.0

この結果、当中間期における業績は、

売 上 高 471 億 8 千 2 百万円 (前年同期比 11.0%増)

経 常 利 益 49 億 3 千 2 百万円 (同 50.0%増)

当期純利益 26 億 9 千 6 百万円 (同 25.6%増) となりました。

3) 通期の見通し

今後の世界経済は、金融市場の混乱やその背後にある米国住宅市場の調整が景気動向に及ぼす影響が懸念されるものの、アジア経済が好調を維持するなど、全体としては成長が続くものと考えられます。我が国経済においても、為替レートや部材価格の動向など不透明な部分があるものの景気は緩やかながら拡大を続けると想定されます。

当社グループの主力市場である船用電子機器の分野では、商船市場は引き続き新船建造が高水準を維持することが見込まれ好調を持続するものと思われれます。プレジャーボート市場

は米国での需要減少が懸念されますが、競争力のある新製品を投入することで市場の活性化を図ってまいります。漁船市場においても、水産庁の漁船漁業構造改革事業などによる需要増加を販売拡大に結びつけるべく積極的な取り組みを行ってまいります。

産業用電子機器分野につきましては、GPS 関連機器は、カーナビ市場をはじめ、携帯電話市場、セキュリティ市場など需要の拡大が期待される市場に向けて高感度 GPS モジュールの展開を図ってまいります。販売が好調な周波数発生装置は、無線ブロードバンド基地局向けにも販売拡大をすすめてまいります。ETC 車載器は堅調な需要が見込まれており、コストダウンを進め収益の改善に努めてまいります。医療用機器では生化学分析装置の苦戦が続いており、販売体制を強化して事業競争力の向上を図ってまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高は 930 億円（前期比 9.3%増）、経常利益は 68 億円（前期比 31.8%増）、当期純利益は 36 億 5 千万円（前期比 33.1%増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

１）資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により前中間連結会計期間末と比べ 30 億 2 千万円増加し、881 億 2 千 5 百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、長期借入金の返済等により前中間連結会計期間末と比べ 13 億 3 千 2 百万円減少し、457 億 9 千 1 百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加等により前中間連結会計期間末と比べ 43 億 5 千 2 百万円増加し、423 億 3 千 3 百万円となりました。

２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ 15 億 9 千 1 百万円（12.1%）増加し、148 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、47 億 1 千 7 百万円となりました（前中間連結会計期間末は 40 億 5 千 6 百万円の増加）。これは主に税金等調整前中間純利益および仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、6 億 7 千万円となりました（前中間連結会計期間末は 16 億 6 千 1 百万円の減少）。これは主に有形固定資産および無形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、3 億 9 千 9 百万円となりました（前中間連結会計期間末は 28 億 9 千 4 百万円の減少）。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移)

	平成 17 年 8 月期	平成 18 年 2 月期	平成 18 年 8 月期	平成 19 年 2 月期	平成 19 年 8 月期
自己資本比率 (%)	41.8	44.6	44.2	47.5	47.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	54.4	39.0	40.5	51.9
債務償還年数 (年)	9.4	-	1.9	1.4	1.1
インレスト・加・レヅ・レヅ	8.7	-	80.7	48.3	48.4

- (注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。
- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 - 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産
 - 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 - 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
 - インレスト・加・レヅ・レヅ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 株式時価総額は、中間期末 (期末) 株価終値 × 中間期末 (期末) 発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。
4. 営業キャッシュ・フローは、中間連結 (連結) キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 有利子負債は、中間連結 (連結) 貸借対照表上に計上している短期借入金、1 年以内返済予定長期借入金、長期借入金および社債を対象にしています。
6. 利払いについては、中間連結 (連結) キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。

配当につきましては、利益状況に応じて安定した配当を継続することを基本とし、連結配当性向15%を目標として設定しております。今後の業界における競争の激化に耐えうる企業体質の一層の強化、ならびに将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を図ってまいります。

なお、中間配当につきましては、前中間期同様 1 株あたり 6 円とさせていただきます。期末配当につきましては、今期の業績及び来期の業績・設備投資動向を勘案しながら決定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を供給しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を經由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当中間連結会計期間において 59.8%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高・損益、現地通貨ベースの資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財務状況にマイナスの影響を与える可能性があります。

3) 船用電子機器部門への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用電子機器部門の売上高比率は当中間連結会計期間において 78.9%と、依存度の高い状況が続いています。対象となる漁船市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場は新造船ブームにより現在は活況を呈していますが、過去大きな需給バランスの変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、米国景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、医療関連機器、GPS 関連機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格

商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループでは、団塊の世代の構成比率が高く、今後数年間で多くの定年退職者が生じますが、かれらが保有する重要な技術、ノウハウの伝承が的確になされない可能性があります。また、事業の拡大に対応するため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、1995年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウィルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2 . 企業集団の状況

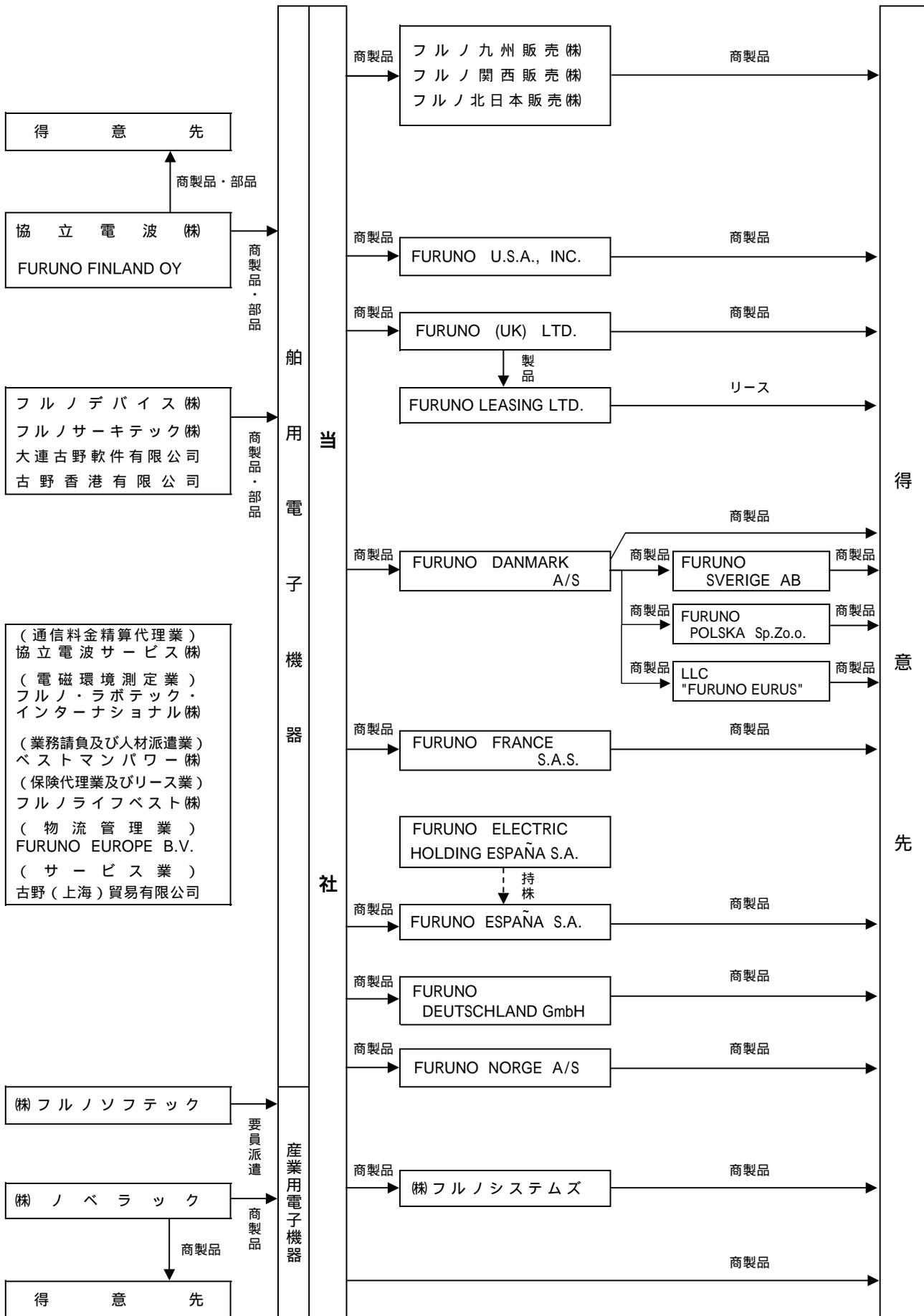
当社グループは、当社及び子会社30社及び関連会社 2 社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

部門 項目	船用電子機器	産業用電子機器
製品名	航海機器 漁労機器 無線通信装置	無線データ伝送システム 航空機用電子装置 臨床検査用自動分析装置
主要な国内会社	当社 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株)	当社 (株)フルノシステムズ
主要な海外会社	FURUNO U.S.A., INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO FRANCE S.A.S. FURUNO NORGE A/S ~ FURUNO ESPANA S.A. FURUNO FINLAND OY 古野香港有限公司 FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	-

事業の系統図は次のとおりであります。

(印 連結子会社)
(印 非連結子会社)



3 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」との経営理念に従って、常に顧客の信頼にかなう、社会に貢献する事業活動を推進しております。そして、「技術のフルノ」を標榜して、フルノのコアコンピタンスである「S・P・C(Sensing、Processing、Communication)テクノロジー」を駆使し、その事業領域を船用分野からGPS機器、医療用機器、情報通信機器などの産業用分野へ、海底から宇宙へと拡げて、グローバルで創造的な企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、船用機器分野で安定した成長を確保すると同時に、産業用機器分野に積極的に経営資源を投下することにより、着実かつバランスがとれた売上規模の拡大と収益構造の実現を目標としています。目標とする経営指標は、経常利益率、ROA および自己資本比率で、いずれも継続的な改善を図ることにより企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの持続的な発展に不可欠であると考えております。そのために、グループ企業間の有機的な連携を強めるとともに、市場をリードする新技術や新製品の開発体制やサービス体制の一層の強化を図ってまいります。また、産業用電子機器分野の事業においても、GPS 応用機器や医療用機器などを、船用電子機器に次ぐ事業の柱に成長させたいと考えており、この分野にも積極的に経営資源を投入し、一層の業容の拡大を図ってまいり所存であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)	85,104	100.0	88,125	100.0	81,805	100.0
流動資産	61,690	72.5	65,302	74.1	58,327	71.3
現金及び預金	14,276		15,928		12,146	
受取手形及び売掛金	22,141		24,387		21,489	
たな卸資産	21,033		20,820		20,769	
繰延税金資産	2,934		2,732		2,640	
その他	1,556		1,794		1,610	
貸倒引当金	253		360		329	
固定資産	23,414	27.5	22,822	25.9	23,478	28.7
有形固定資産	10,035	11.8	10,394	11.8	10,034	12.3
建物及び構築物	4,457		4,494		4,413	
土地	3,291		3,356		3,341	
その他	2,285		2,543		2,279	
無形固定資産	898	1.0	1,173	1.3	1,039	1.3
ソフトウェア	530		817		674	
その他	368		356		364	
投資その他の資産	12,480	14.7	11,254	12.8	12,404	15.1
投資有価証券	5,231		4,285		5,211	
長期貸付金	33		26		30	
繰延税金資産	3,255		3,592		3,631	
その他	4,372		3,734		3,922	
貸倒引当金	413		385		391	
資産合計	85,104	100.0	88,125	100.0	81,805	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)	47,123	55.4	45,791	52.0	42,444	51.9
流動負債	32,587	38.3	32,795	37.2	28,667	35.1
支払手形及び買掛金	14,783		18,243		14,648	
短期借入金	10,236		6,000		5,150	
一年以内返済予定						
長期借入金	960		1,328		1,755	
その他	6,607		7,222		7,113	
固定負債	14,535	17.1	12,996	14.8	13,776	16.8
社債	658		394		526	
長期借入金	3,630		2,745		3,131	
退職給付引当金	8,617		8,105		8,391	
役員退職慰労引当金	876		-		926	
長期未払金	-		926		-	
繰延税金負債	88		128		117	
その他	664		695		683	
(純資産の部)	37,981	44.6	42,333	48.0	39,361	48.1
株主資本	36,200	42.5	39,074	44.3	36,601	44.7
資本金	7,534	8.8	7,534	8.5	7,534	9.2
資本剰余金	10,073	11.8	10,073	11.4	10,073	12.3
利益剰余金	18,755	22.1	21,637	24.6	19,162	23.4
自己株式	163	0.2	171	0.2	168	0.2
評価・換算差額等	1,384	1.6	2,772	3.1	2,296	2.8
その他有価証券						
評価差額金	1,482	1.7	1,131	1.3	1,484	1.8
繰延ヘッジ損益	10	0.0	25	0.0	42	0.1
為替換算調整勘定	107	0.1	1,615	1.8	769	0.9
少数株主持分	395	0.5	486	0.6	463	0.6
負債及び純資産合計	85,104	100.0	88,125	100.0	81,805	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	42,493	100.0	47,182	100.0	85,085	100.0
売上原価	28,007	65.9	31,063	65.8	56,682	66.6
売上総利益	14,485	34.1	16,119	34.2	28,402	33.4
販売費及び一般管理費	11,192	26.3	11,739	24.9	23,442	27.6
営業利益	3,293	7.8	4,379	9.3	4,959	5.8
営業外収益	454	1.1	865	1.8	857	1.0
受取利息及び配当金	219		325		406	
為替差益	-		257		86	
その他	234		282		364	
営業外費用	458	1.1	312	0.7	658	0.8
支払利息	70		95		163	
手形売却損	8		13		19	
売上債権売却損	-		-		0	
為替差損	158		-		-	
その他	221		203		474	
経常利益	3,288	7.8	4,932	10.4	5,158	6.0
特別利益	61	0.1	36	0.1	72	0.1
貸倒引当金戻入益	61		34		72	
その他	-		2		-	
特別損失	138	0.3	542	1.1	845	1.0
投資有価証券評価損	0		478		34	
ゴルフ会員権評価損	0		0		0	
ゴルフ会員権売却損	-		-		1	
リゾート会員権評価損	-		8		-	
減損損失	138		54		808	
その他	-		0		-	
税金等調整前 中間(当期)純利益	3,211	7.6	4,427	9.4	4,386	5.1
法人税、住民税及び事業税	1,537	3.6	1,618	3.4	2,134	2.5
法人税等調整額	485	1.1	62	0.2	542	0.6
少数株主利益	12	0.0	50	0.1	51	0.0
中間(当期)純利益	2,146	5.1	2,696	5.7	2,742	3.2

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 2月28日残高 （百万円）	7,534	10,073	16,896	155	34,348	1,461	-	127	1,333	420	36,103
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			189		189						189
役員賞与の支給			98		98						98
中間純利益			2,146		2,146						2,146
自己株式の取得				7	7						7
株主資本以外の項目の中間期 中の変動額（純額）						21	10	19	51	24	26
中間連結会計期間中の変動額合 計（百万円）	-	-	1,859	7	1,851	21	10	19	51	24	1,877
平成18年 8月31日残高 （百万円）	7,534	10,073	18,755	163	36,200	1,482	10	107	1,384	395	37,981

当中間連結会計期間（自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 2月28日残高 （百万円）	7,534	10,073	19,162	168	36,601	1,484	42	769	2,296	463	39,361
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			220		220						220
役員賞与の支給											
中間純利益			2,696		2,696						2,696
自己株式の取得				2	2						2
株主資本以外の項目の中間期 中の変動額（純額）						352	16	845	476	23	499
中間連結会計期間中の変動額合 計（百万円）	-	-	2,475	2	2,472	352	16	845	476	23	2,972
平成19年 8月31日残高 （百万円）	7,534	10,073	21,637	171	39,074	1,131	25	1,615	2,772	486	42,333

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高 （百万円）	7,534	10,073	16,896	155	34,348	1,461	-	127	1,333	420	36,103
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			378		378						378
役員賞与の支給			98		98						98
当期純利益			2,742		2,742						2,742
自己株式の取得				12	12						12
株主資本以外の項目の期中の 変動額（純額）						23	42	897	962	42	1,004
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	2,265	12	2,253	23	42	897	962	42	3,258
平成19年2月28日残高 （百万円）	7,534	10,073	19,162	168	36,601	1,484	42	769	2,296	463	39,361

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,211	4,427	4,386
減価償却費	736	726	1,531
減損損失	138	54	808
貸倒引当金の増減額	49	4	2
役員賞与引当金の増減額	41	95	95
退職給付引当金の増減額	61	286	287
役員退職慰労引当金の増減額	47	926	96
受取利息及び受取配当金	219	325	406
支払利息	70	95	163
固定資産除却損	4	34	46
投資有価証券評価損	0	478	34
リゾート会員権評価損	-	8	-
売上債権の増減額	94	2,595	824
たな卸資産の増減額	1,106	413	1,804
仕入債務の増減額	194	3,218	621
長期未払金の増減額	-	926	-
役員賞与の支払額	98	-	98
その他	355	671	1,409
小計	4,995	5,486	9,783
利息及び配当金の受取額	220	328	405
利息の支払額	50	97	159
法人税等の支払額	1,109	999	2,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,056	4,717	7,697
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	210	246	911
定期預金の払戻による収入	294	567	794
投資有価証券の取得による支出	943	0	956
投資有価証券の売却による収入	-	0	-
有形固定資産の取得による支出	689	858	1,757
有形固定資産の売却による収入	57	28	108
無形固定資産の取得による支出	121	331	385
その他投資に係る支出	376	114	461
その他投資の回収による収入	328	284	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,661	670	2,940
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,834	840	2,278
長期借入れによる収入	2,000	-	2,476
長期借入金の返済による支出	1,555	829	1,735
社債の償還による支出	132	132	264
自己株式の取得による支出	7	2	12
配当金の支払額	189	220	378
少数株主への配当金の支払額	55	54	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,894	399	2,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	384	372
現金及び現金同等物の増減額	5,319	4,032	2,878
現金及び現金同等物の期首残高	7,889	10,768	7,889
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,209	14,800	10,768

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 23 社
- FURUNO U.S.A., INC.
 - FURUNO (UK) LTD.
 - FURUNO LEASING LTD.
 - FURUNO DANMARK A/S
 - FURUNO SVERIGE AB
 - FURUNO FRANCE S.A.S.
 - FURUNO NORGE A/S
 - FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.
 - FURUNO ESPAÑA S.A.
 - FURUNO FINLAND OY
 - FURUNO POLSKA Sp. Z o. o .
 - LLC "FURUNO EURUS"
 - FURUNO DEUTSCHLAND GmbH
 - 古野香港有限公司
 - フルノ九州販売(株)
 - フルノ関西販売(株)
 - フルノ北日本販売(株)
 - フルノデバイス(株)
 - フルノサーキテック(株)
 - 協立電波(株)
 - 協立電波サービス(株)
 - (株)フルノシステムズ
 - ベストマンパワー(株)

(2) 非連結子会社の数 7 社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(7社)、関連会社(2社)に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日は、次のとおりであり、同日現在の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。

FURUNO U.S.A., INC.	平成19年 5月31日
FURUNO (UK) LTD.	平成19年 6月30日
FURUNO LEASING LTD.	平成19年 6月30日
FURUNO DANMARK A/S	平成19年 6月30日
FURUNO SVERIGE AB	平成19年 6月30日
FURUNO FRANCE S.A.S.	平成19年 6月30日
FURUNO NORGE A/S	平成19年 6月30日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	平成19年 6月30日
FURUNO ESPAÑA S.A.	平成19年 6月30日
FURUNO FINLAND OY	平成19年 6月30日
FURUNO POLSKA Sp. Z o. o .	平成19年 6月30日
LLC "FURUNO EURUS"	平成19年 6月30日
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	平成19年 6月30日
古野香港有限公司	平成19年 6月30日

4 .会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産	主として総平均法による原価法
有 価 証 券	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
主として定率法によっております。

無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）
に基づく定額法によっております。

（会計処理の変更）

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当中間連結会計期間負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	平成19年開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されましたので、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

（追加情報）

従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上してはりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,391 百万円	15,660 百万円	15,599 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保資産			
土地・建物	1,070 百万円	1,054 百万円	1,062 百万円
その他の投資	95 百万円	95 百万円	95 百万円
担保付債務			
一年以内返済長期借入金	60 百万円	880 百万円	910 百万円
長期借入金	880 百万円	- 百万円	- 百万円
3.保証債務	1,046 百万円	920 百万円	959 百万円
4.輸出手形割引高	1,017 百万円	1,158 百万円	936 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1.発行済み株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	31,894	-	-	31,894

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	329	6	-	335

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	189	6.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	189	6.00	平成18年8月31日	平成18年11月9日

当中間連結会計期間（自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日）

1．発行済み株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	31,894	-	-	31,894

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	340	2	-	342

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当金 （円）	基準日	効力発生日
平成19年 5月24日 定時株主総会	普通株式	220	7.00	平成19年 2月28日	平成19年 5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当金 （円）	基準日	効力発生日
平成19年 9月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	189	6.00	平成19年 8月31日	平成19年11月12日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済み株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式（千株）	31,894	-	-	31,894

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式（千株）	329	10	-	340

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当金 （円）	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	189	6.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当金 （円）	基準日	効力発生日
平成18年9月19日 取締役会	普通株式	189	6.00	平成18年8月31日	平成18年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当金 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220	7.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	14,276 百万円	15,928 百万円	12,146 百万円
預金期間3ヶ月を超える 定期預金・債券等	1,067 百万円	1,127 百万円	1,378 百万円
現金及び現金同等物	13,209 百万円	14,800 百万円	10,768 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,217	5,874	7,401	-	42,493	-	42,493
(2) セグメント間の内部売上高	7,449	112	267	1,179	9,009	(9,009)	-
計	36,667	5,987	7,668	1,179	51,502	(9,009)	42,493
営業費用	34,871	5,225	7,020	1,096	48,213	(9,013)	39,200
営業利益	1,796	761	648	83	3,288	4	3,293

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,536	6,428	9,216	-	47,182	-	47,182
(2) セグメント間の内部売上高	8,204	142	205	1,359	9,912	(9,912)	-
計	39,741	6,571	9,422	1,359	57,094	(9,912)	47,182
営業費用	37,550	5,782	7,940	1,408	52,681	(9,878)	42,802
営業利益	2,190	789	1,482	49	4,413	(33)	4,379

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	58,430	11,529	15,124	-	85,085	-	85,085
(2) セグメント間の内部売上高	14,751	266	481	2,231	17,731	(17,731)	-
計	73,182	11,795	15,606	2,231	102,816	(17,731)	85,085
営業費用	70,484	10,592	14,654	2,203	97,935	(17,809)	80,125
営業利益	2,698	1,203	951	28	4,881	78	4,959

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ合衆国

(2) 欧州..... イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア
フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア..... 中国

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	5,959	9,510	7,618	1,682	24,770
・ 連 結 売 上 高					42,493
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.0 %	22.4 %	17.9 %	4.0 %	58.3 %

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	6,545	11,151	8,643	1,886	28,227
・ 連 結 売 上 高					47,182
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.9 %	23.6 %	18.3 %	4.0 %	59.8 %

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	11,753	18,796	15,128	3,589	49,267
・ 連 結 売 上 高					85,085
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.8 %	22.1 %	17.8 %	4.2 %	57.9 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州..... イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア
フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア..... 中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域... パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

<借主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
(機械及び装置)	取得価額相当額	304百万円	304百万円	304百万円
	減価償却累計額相当額	119百万円	162百万円	139百万円
	期末残高相当額	185百万円	141百万円	165百万円
(工具・器具及び備品)	取得価額相当額	934百万円	866百万円	834百万円
	減価償却累計額相当額	555百万円	449百万円	431百万円
	期末残高相当額	378百万円	416百万円	403百万円
(ソフトウェア)	取得価額相当額	156百万円	135百万円	154百万円
	減価償却累計額相当額	104百万円	99百万円	109百万円
	期末残高相当額	51百万円	36百万円	45百万円
(合計)	取得価額相当額	1,395百万円	1,307百万円	1,294百万円
	減価償却累計額相当額	779百万円	712百万円	679百万円
	期末残高相当額	616百万円	594百万円	614百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末(期末)残高

1	年	内	238百万円	223百万円	235百万円	
1	年	超	377百万円	370百万円	378百万円	
合			計	616百万円	594百万円	614百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失

支払リース料	136百万円	135百万円	272百万円
減価償却費相当額	136百万円	135百万円	272百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

<貸主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(工具・器具及び備品)		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
取得価額		1,006百万円	1,198百万円	1,129百万円
減価償却累計額		564百万円	662百万円	638百万円
期末残高		441百万円	535百万円	491百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1	年	内	261百万円	316百万円	296百万円	
1	年	超	374百万円	471百万円	454百万円	
合			計	635百万円	787百万円	751百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	162百万円	193百万円	331百万円
減価償却費	81百万円	88百万円	172百万円

有価証券

前中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,170	3,424	2,254
(2) 債券			
社債	54	42	12
その他	100	76	23
(3) その他	167	186	18
合 計	1,493	3,730	2,236

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場国内株式	414 百万円
非上場外国株式	586 百万円
非上場外国債券	67 百万円

当中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,171	2,980	1,809
(2) 債券			
社債	54	43	11
その他	65	67	1
(3) その他	167	181	13
合 計	1,460	3,272	1,812

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場国内株式	424 百万円
非上場外国株式	84 百万円
非上場外国債券	70 百万円

前連結会計年度末（平成19年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	1,171	3,385	2,214
(2) 債券			
社債	54	44	9
その他	65	65	-
(3) その他	167	193	25
合 計	1,459	3,689	2,230

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場国内株式	426 百万円
非上場外国株式	592 百万円
非上場外国債券	70 百万円

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年2月28日）

該当事項は、ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

1 株当たり情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,190円97銭	1,326円30銭	1,232円75銭
1株当たり中間(当期)純利益	68円02銭	85円44銭	86円92銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間(当期) 純利益の算定上の基礎	中間連結損益計算書上の中間純利益 2,146百万円 普通株式に係る中間純利益 2,146百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。	中間連結損益計算書上の中間純利益 2,696百万円 普通株式に係る中間純利益 2,696百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。	連結損益計算書上の当期純利益 2,742百万円 普通株式に係る当期純利益 2,742百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。
	普通株式の期中平均株式数 31,562,210株	普通株式の期中平均株式数 31,552,964株	普通株式の期中平均株式数 31,558,952株

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門の名称	当中間連結会計期間	
	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	23,419	15.1
産業用電子機器部門	8,044	10.5
合 計	31,464	7.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門の名称	当中間連結会計期間	
	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	5,394	32.3
産業用電子機器部門	924	24.0
合 計	6,318	31.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業部門の名称	当中間連結会計期間	
	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	-	-
産業用電子機器部門	1,205	22.7
合 計	1,205	22.7

- (注) 1. 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門において航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門の名称	当中間連結会計期間	
	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	前年同期比
	百万円	%
船用電子機器部門	37,207	15.5
産業用電子機器部門	9,974	3.1
合 計	47,182	11.0

- (注) 1. 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度
航海機器	15,958 百万円	18,212 百万円	30,795 百万円
漁労機器	3,589 百万円	4,460 百万円	6,695 百万円
無線・通信装置	4,483 百万円	5,282 百万円	9,037 百万円
その他	8,172 百万円	9,252 百万円	17,027 百万円

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 . 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)	68,844	100.0	66,798	100.0	63,712	100.0
流動資産	46,813	68.0	46,243	69.2	42,277	66.4
現金及び預金	6,899		5,058		3,187	
受取手形	3,920		3,924		3,838	
売掛金	18,566		20,025		18,372	
たな卸資産	14,075		13,322		13,129	
繰延税金資産	1,471		1,300		1,278	
貸付金	545		645		822	
その他	1,337		1,974		1,657	
貸倒引当金	3		8		7	
固定資産	22,031	32.0	20,555	30.8	21,435	33.6
有形固定資産	6,707	9.7	6,424	9.6	6,243	9.8
建物	2,498		2,354		2,394	
機械及び装置	487		402		370	
工具・器具及び備品	969		788		694	
土地	2,630		2,630		2,630	
その他	121		249		153	
無形固定資産	511	0.8	792	1.2	647	1.0
投資その他の資産	14,811	21.5	13,337	20.0	14,543	22.8
投資有価証券	4,193		3,135		4,108	
関係会社株式	2,805		2,805		2,805	
長期貸付金	785		546		605	
繰延税金資産	3,029		3,325		3,371	
差入保証金	345		331		342	
団体生命保険払込金	1,501		1,384		1,513	
その他	2,416		2,046		2,045	
貸倒引当金	265		238		247	
資産合計	68,844	100.0	66,798	100.0	63,712	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)	42,788	62.2	40,340	60.4	37,478	58.8
流動負債	30,292	44.0	28,961	43.4	25,303	39.7
支払手形	2,143		1,909		1,990	
買掛金	11,420		14,411		11,917	
短期借入金	10,000		6,000		5,000	
一年以内返済予定 長期借入金	900		350		750	
賞与引当金	1,129		1,097		1,055	
役員賞与引当金	30		-		66	
その他	4,669		5,192		4,524	
固定負債	12,495	18.2	11,378	17.0	12,174	19.1
社債	658		394		526	
長期借入金	2,750		2,400		2,750	
退職給付引当金	8,353		7,842		8,136	
役員退職慰労引当金	661		-		693	
長期未払金	-		667		-	
その他	72		74		69	
(純資産の部)	26,056	37.8	26,457	39.6	26,234	41.2
株主資本	24,656	35.8	25,483	38.2	24,880	39.1
資本金	7,534	10.9	7,534	11.3	7,534	11.8
資本剰余金	10,073	14.6	10,073	15.1	10,073	15.8
資本準備金	10,073		10,073		10,073	
利益剰余金	7,212	10.5	8,046	12.1	7,441	11.7
利益準備金	617		617		617	
別途積立金	5,390		6,290		5,390	
繰越利益剰余金	1,204		1,138		1,433	
自己株式	163	0.2	171	0.3	168	0.2
評価・換算差額等	1,399	2.0	974	1.4	1,353	2.1
その他有価証券評価差額金	1,399		974		1,353	
負債及び純資産合計	68,844	100.0	66,798	100.0	63,712	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	32,845	100.0	35,344	100.0	65,656	100.0
売上原価	24,837	75.6	26,409	75.2	49,608	75.6
売上総利益	8,008	24.4	8,935	24.8	16,047	24.4
販売費及び一般管理費	6,883	21.0	7,229	20.0	14,165	21.6
営業利益	1,124	3.4	1,706	4.8	1,882	2.8
営業外収益	462	1.4	559	1.6	1,155	1.8
受取利息及び配当金	250		296		774	
その他	212		263		381	
営業外費用	261	0.8	261	0.7	538	0.8
支払利息	59		65		125	
手形売却損	8		13		19	
売上債権売却損	-		-		0	
その他	193		182		392	
経常利益	1,326	4.0	2,004	5.7	2,499	3.8
特別利益	32	0.1	10	0.0	38	0.0
貸倒引当金戻入益	32		8		38	
投資有価証券売却益	-		0		-	
固定資産売却益	-		0		-	
ゴルフ会員権退会益	-		1		-	
特別損失	138	0.4	541	1.5	810	1.2
投資有価証券評価損	0		478		0	
ゴルフ会員権売却損	-		-		1	
リゾート会員権評価損	-		8		-	
減損損失	138		54		808	
税引前中間(当期)純利益	1,220	3.7	1,474	4.2	1,728	2.6
法人税、住民税及び事業税	724	2.2	510	1.4	928	1.4
法人税等調整額	365	1.1	137	0.4	480	0.7
中間(当期)純利益	861	2.6	826	2.4	1,280	1.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成18年 2 月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	617	3,890	2,097	155	24,057	1,386	25,444	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					189		189		189	
別途積立金の積立				1,500	1,500		-		-	
役員賞与の支給					66		66		66	
中間純利益					861		861		861	
自己株式の取得						7	7		7	
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額 (純額)							-	12	12	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	1,500	893	7	598	12	611	
平成18年 8 月31日残高 (百万円)	7,534	10,073	617	5,390	1,204	163	24,656	1,399	26,056	

当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	617	5,390	1,433	168	24,880	1,353	26,234	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当					220		220		220	
別途積立金の積立				900	900		-		-	
中間純利益					826		826		826	
自己株式の取得						2	2		2	
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額 (純額)							-	379	379	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	900	294	2	602	379	223	
平成19年 8 月31日残高 (百万円)	7,534	10,073	617	6,290	1,138	171	25,483	974	26,457	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日）

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 2月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	617	3,890	2,097	155	24,057	1,386	25,444
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					189		189		189
剰余金の配当					189		189		189
別途積立金の積立(注)				1,500	1,500		-		-
役員賞与の支給(注)					66		66		66
当期純利益					1,280		1,280		1,280
自己株式の取得						12	12		12
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)							-	32	32
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	1,500	664	12	823	32	790
平成19年 2月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	617	5,390	1,433	168	24,880	1,353	26,234

(注) 平成18年 5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法によっております。
製品・仕掛品	総平均法（一部個別法）による原価法によっております。
原材料	総平均法（一部先入先出法）による原価法によっております。
貯蔵品	個別法による原価法によっております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

- イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの・・・法人税法に規定する旧定率法
- ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・法人税法に規定する旧定額法
- ハ. 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・法人税法に規定する定額法

建物（建物附属設備を除く）以外

- イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・法人税法に規定する旧定率法
- ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・法人税法に規定する定率法

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（会計処理の変更）

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理し、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成19年5月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されましたので、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

（追加情報）

従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しておりましたが、制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．重要なヘッジ会計の方法

借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,620 百万円	12,490 百万円	12,617 百万円
2. 輸 出 手 形 割 引 高	1,017 百万円	1,158 百万円	936 百万円
3. 保 証 債 務	1,471 百万円	1,806 百万円	1,883 百万円
4. 自 己 株 式	163 百万円	171 百万円	168 百万円
	(335,825 株)	(342,745 株)	(340,482 株)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式 (千株)	329	6	-	335

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 6 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式 (千株)	340	2	-	342

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (千株)	329	10	-	340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
機械及び装置			
取得価額相当額	301百万円	301百万円	301百万円
減価償却累計額相当額	118百万円	160百万円	137百万円
期末残高相当額	183百万円	140百万円	163百万円
工具・器具及び備品			
取得価額相当額	896百万円	846百万円	807百万円
減価償却累計額相当額	528百万円	441百万円	418百万円
期末残高相当額	367百万円	405百万円	389百万円
ソフトウェア			
取得価額相当額	133百万円	123百万円	142百万円
減価償却累計額相当額	89百万円	91百万円	102百万円
期末残高相当額	43百万円	32百万円	40百万円
合 計			
取得価額相当額	1,331百万円	1,271百万円	1,251百万円
減価償却累計額相当額	736百万円	693百万円	658百万円
期末残高相当額	594百万円	577百万円	593百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末(期末)残高

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	228百万円	216百万円	227百万円
1 年 超	365百万円	361百万円	365百万円
合 計	594百万円	577百万円	593百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	128百万円	131百万円	258百万円
減価償却費相当額	128百万円	131百万円	258百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。